

平成29年度成果とりまとめと 平成30年度以降の取り組みについて

平成30年3月12日
国土政策局国土情報課

平成29年度の成果

■ 実サービスを見据えた課題の抽出

実証を通じて、視覚障害者向けナビゲーションに必要な地図要件の整理や、屋外の歩行空間ネットワーク・既存の民間アプリとの接続上の留意点の整理を実施するなど、高精度屋内地図の実サービスへの展開を見据えた課題を抽出。ここで整理した内容や得られた知見はガイドラインに掲載。

■ 屋内地図のオープンデータ化、G空間情報センターからの配信開始

昨年度実証実験にて整備した新宿駅周辺の屋内地図をオープンデータ化し、G空間情報センターから配信。ダウンロード数は473※と多く、人気コンテンツであり、今後の流通に向けた最初の取り組みとして一定の成果となった。 ※公開(11月16日)～2月末まで。GeoPDF、shapefileを合わせたダウンロード数。

■ 民間サービス事業者の継続的な参画

一昨年度、昨年度に引き続き、サービス事業者実証①、②を通じて多くの民間事業者等が参画。また、民間の既存サービスアプリと連携し、事務局アプリを構築するなど、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、より効果的な取組に発展させ継続する。

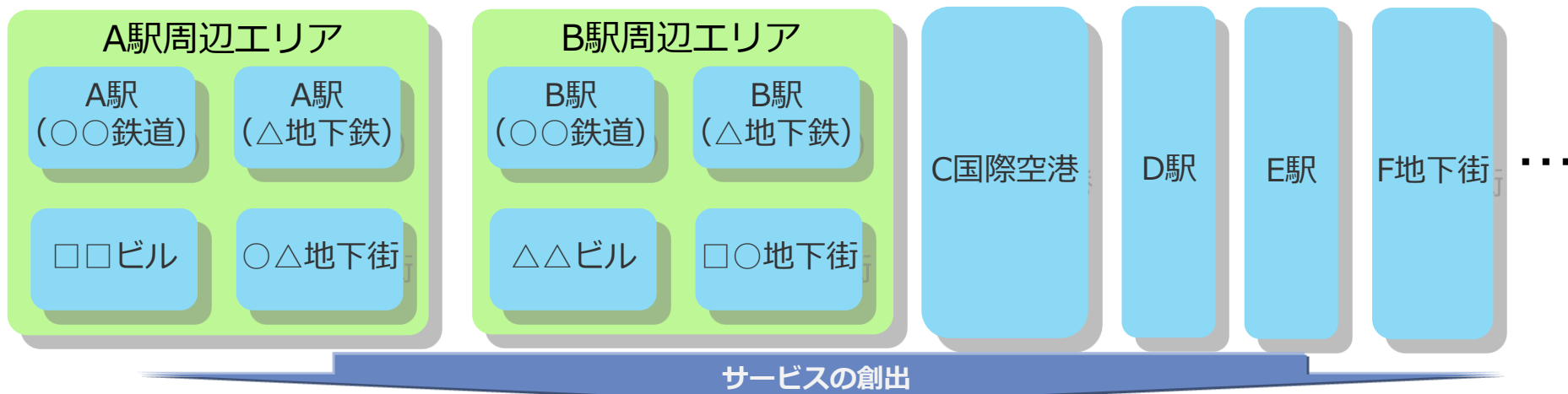
■ 民間事業者による屋内地図整備に向けたコスト等の検討

今後の民間事業者主体での屋内地図等の整備促進を見据え、サービス事業者実証②において、屋内地図の効率的な整備や、コスト等について検討。

■ 2020年東京大会に向けた機運の高まり

民間事業者による屋内地図等を活用したサービスの導入や、他省庁でも2020年東京大会に向け、駅や競技会場における移動支援の取組が始まるなど、機運が高まっており、官民一丸となった取組を展開していく。

出口を見据えた今後の取組の方向性(案)



エリアを跨いだ広域的なサービスの実現に向けた取組

主要駅、空港、競技会場などを対象に環境を構築し、エリアを跨いだ実証アプリを試作。今後は民間によるエリア拡大に向け、G空間情報センター等を活用した一元的な屋内地図素材の収集・管理に取組み、民間投資を誘発。(鉄道分野は公共交通オープンデータの取組とも連携)

ナビゲーション

宿泊・観光

飲食店

バリアフリー

...

エリア毎にサービスを充実

各エリアの価値向上の実現に向けた取組

これまでに障害者向け移動支援情報提供の実証を実施。今後防災時の位置情報活用実証などを通じて、多様なサービスの見える化を実施。施設管理者・サービス事業者一体となった屋内位置情報の活用を促進。

防災

施設管理

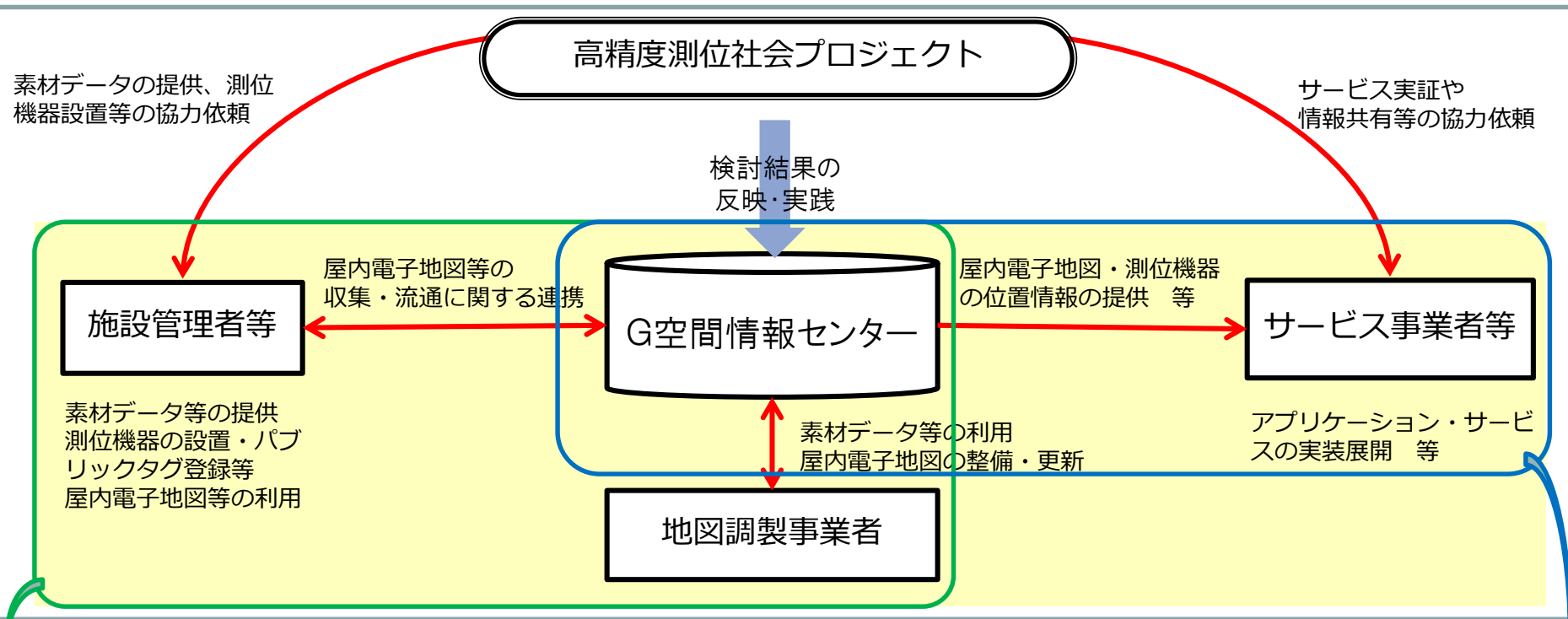
フロア案内

マーケティング

...

今後の普及展開に向けて

■屋内での位置情報を活用した多様な民間サービスの実現に向け、屋内電子地図の整備・流通の推進のため、「G空間情報センター」を中核として位置付け、施設管理者や地図調整業、サービス事業者などから構成されるプラットフォームを構築。



- エリア拡大に向けて、他分野での取組等とも連携した効率的な収集・提供・更新の仕組みを検討
 - 一元的な屋内電子地図を継続的に提供するため、協議会組織等との連携醸成
 - G空間情報センターによる継続的な素材収集体制を支援、民間事業者の地図の効率的な整備等を促進
- サービスの実装を目指し、施設管理者等と連携し、一体となった取組を実施
 - 実証環境の基盤継続、オープン化の推進(プロジェクト実施箇所の地図等をG空間情報センターより公開)
 - 実証エリアの付加価値向上に向け、より実用化を見据えた実証を官民連携により実施

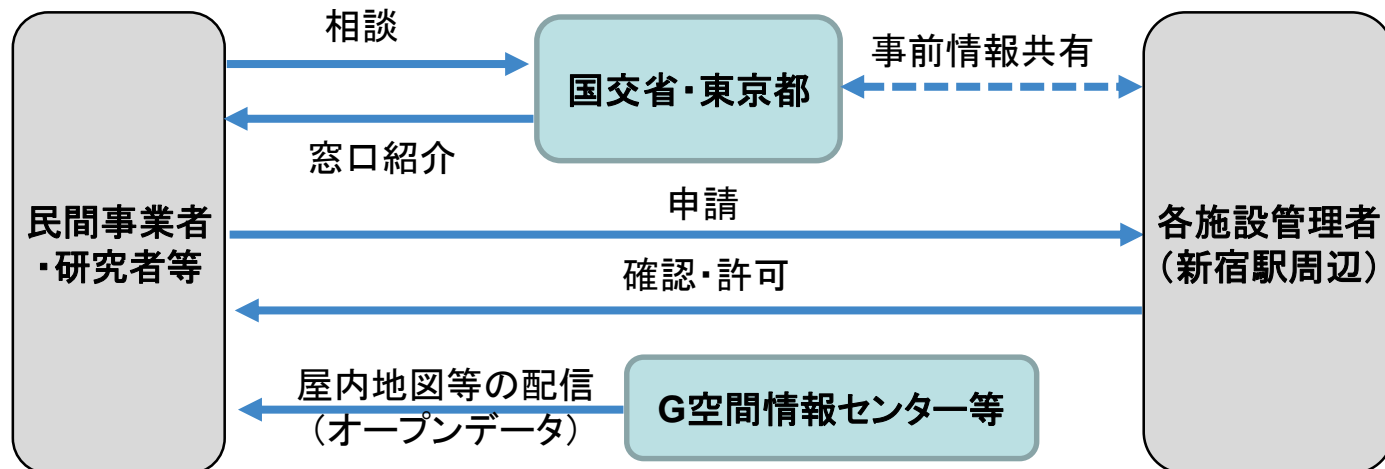
実証環境の活用促進に向けた試行的取組(案)

- 新宿駅周辺エリアでは、ICTの活用による利便性向上の取組として、新宿ターミナル協議会と国土交通省国土政策局が連携し、歩行者ナビゲーション等位置情報サービスの実証実験環境を整備。
- 本エリアは、屋内電子地図とパブリックタグとして登録されたビーコン173個(2018年3月2日時点)がオープンな環境となっており、iOS端末においても屋内測位が有効であるなど、研究開発や民間サービス創出に向けた検証が実施可能なエリアとして、魅力的な環境を有している。
- 今後、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、位置情報サービス基盤のショーケースとして積極的な活用を推進するため、屋内地図等を活用した現地での実証実験や調査実施の総合窓口を2020年までの試行として国土交通省及び東京都が担う。

○これまでの取組経緯

- H28年度 屋内電子地図及び測位環境整備着手、Android版の実証用アプリ公開、測位機器をパブリックタグとしてオープンデータ化
- H29年度 屋内電子地図をオープンデータ化、Android版及びiOS版の実証用アプリ公開

○現地での実証実験や調査実施の際の総合窓口イメージ



・屋内地図等はオープンデータとしてG空間情報センター等から配信され、通年利用可能。

・国土交通省、東京都が総合窓口機能を担うことで、窓口・手続きの明確化による調整コストの縮減が図られる。

平成30年度事業(案)

- 屋内電子地図や測位環境を活用したサービスの見える化のため、訪日外国人や高齢者・障害者などを対象に災害発生時を想定し、現在の位置情報に応じた避難情報の提供や、バリアフリールートのご案内等の実証を実施予定。
- 他のオリパラ関連プロジェクト(多言語音声翻訳、人流把握による移動の最適化 等)との連携。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサービスの実用化を見据え、重点テーマの設定など、民間事業者・施設管理者双方にとってメリットのあるサービス事業者実証の企画・実施。
- G空間情報センター等での地図素材の一元的な収集・管理に取組み、屋内地図整備への民間投資を誘発。

(参考)2020年に向けたロードマップ(案)

平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

実証実験による先行事例の形成、位置情報サービスの検証 → サービスの見える化実証、社会実装に向けた普及展開

空間情報インフラの整備促進

- 東京駅周辺等4カ所において、屋内電子地図の整備事例の蓄積や、屋内測位技術の検証・実証を実施
- 屋内地図を整備・更新し、流通させる体制の検討

- 民間事業者による環境整備・サービス提供モデルの検討・実証
- G空間情報センターにて屋内地図公開

- サービス提供エリアの拡大(競技会場、主要駅、空港等)、位置情報サービスの多様化

多様なサービスの普及展開

- 事務局アプリによるナビゲーション実証
- アプリベンダー等による空間情報インフラの検証・評価

- 位置情報を活用した移動支援のための情報提供実証

- オリパラ関連機関、他プロジェクトと連携した大規模実証

東京オリンピック
・パラリンピック
競技大会開催